平成27年３月期　第３四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年２月10日

上場会社名　カルソニックカンセイ株式会社　上場取引所　東
コード番号　7248　URL http://www.calsonickansei.co.jp
代表者　(役職名)　代表取締役社長　(氏名)　森谷　弘史
問合せ先責任者　(役職名)　グローバルファイナンス本部 財務戦略企画グループ部長　(氏名)　秋山　豊彦　(TEL)048-660-2161
四半期報告書提出予定日　平成27年２月10日　配当支払開始予定日　－
四半期決算補足説明資料作成の有無　：無
四半期決算説明会開催の有無　：無

(百万円未満切捨て)

１．平成27年３月期第３四半期の連結業績（平成26年４月１日～平成26年12月31日）

（１）連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年３月期第３四半期	697,491	6.0	19,318	4.8	20,259	△2.6	15,441	△17.7
26年３月期第３四半期	658,107	14.5	18,429	190.2	20,796	171.1	18,752	710.8

(注) 包括利益 27年３月期第３四半期　27,066百万円(　△1.7%) 26年３月期第３四半期　27,522百万円(　661.0%)

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円　銭	円　銭
27年３月期第３四半期	57.63	－
26年３月期第３四半期	69.98	－

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年３月期第３四半期	431,999	203,992	44.4
26年３月期	427,764	178,216	38.6

(参考) 自己資本 27年３月期第３四半期 191,669百万円　26年３月期 165,206百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭
26年３月期	－	3.75	－	3.75	7.50
27年３月期	－	3.75	－		
27年３月期(予想)				3.75	7.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：無

３．平成27年３月期の連結業績予想（平成26年４月１日～平成27年３月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	940,000	2.3	30,000	4.1	29,000	△1.8	20,000	△20.1	74.64

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：無

※　注記事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動　：　無
（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　：　有

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：　有

②　①以外の会計方針の変更　：　無

③　会計上の見積りの変更　：　無

④　修正再表示　：　無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年３月期３Ｑ	273,241,631株	26年３月期	273,241,631株
②　期末自己株式数	27年３月期３Ｑ	5,320,780株	26年３月期	5,306,288株
③　期中平均株式数（四半期累計）	27年３月期３Ｑ	267,928,295株	26年３月期３Ｑ	267,949,547株

※　四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表の四半期レビュー手続は終了しております。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）２ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 2
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 2
２．サマリー情報(注記事項)に関する事項 …… 3
（１）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 …… 3
（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 …… 3
３．四半期連結財務諸表 …… 4
（１）四半期連結貸借対照表 …… 4
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 6
（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項 …… 8
（継続企業の前提に関する注記） …… 8
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 8
（セグメント情報等） …… 8

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当第３四半期連結累計期間においては、米州における景況感の改善や低金利を背景に生産台数が増加する一方、日本国内の生産台数は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要とその反動により前年同期の実績を下回りました。また中国では、経済成長の減速から生産拡大テンポの鈍化が鮮明となりました。

こうした状況の下、当社グループの連結売上高は、為替が円安に推移したことなどから海外を中心に増加し、6,974億円となり、前年同期と比較して393億円(6.0%)の増収となりました。

営業利益は、193億１千万円となり、前年同期と比較して８億８千万円(4.8%)の増益となりました。

経常利益は、営業利益が８億８千万円増加し、デリバティブ損失が９億３千万円減少したものの、為替差益が11億３千万円、デリバティブ収益が８億２千万円減少したこと等の影響により202億５千万円となり、前年同期と比較して５億３千万円(2.6%)の減益となりました。

四半期純利益は、経常利益が５億３千万円減少し、法人税等が30億７千万円増加したこと等の影響により154億４千万円となり、前年同期と比較して33億１千万円(17.7%)の減益となりました。

（２）財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は前連結会計年度末に比べて55億１千万円増加し、2,730億７千万円となりました。これは主に受取手形及び売掛金が128億３千万円減少し、原材料及び貯蔵品が69億５千万円、現金及び預金が31億６千万円増加したこと等によるものです。

固定資産は前連結会計年度末に比べて12億７千万円減少し、1,589億２千万円となりました。これは主に建設仮勘定が45億円減少し、機械装置及び運搬具（純額）が28億２千万円増加したこと等によるものです。

(負債)

流動負債は前連結会計年度末に比べて217億８千万円減少し、2,004億１千万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金が233億円減少したこと等によるものです。

固定負債は前連結会計年度末に比べて２億４千万円増加し、275億８千万円となりました。

(純資産)

純資産合計は前連結会計年度末に比べて257億７千万円増加し、2,039億９千万円となりました。これは主に、利益剰余金が154億４千万円増加、為替換算調整勘定が104億８千万円増加したこと等によるものです。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当連結会計年度の業績予想については、概ね予想の範囲内で推移しているため、平成26年５月13日の決算発表時の連結業績予想を変更しておりません。

※業績見通しについて

①為替水準は１ドル＝108.8円、１ユーロ＝138.9円を前提としております。

②業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

２．サマリー情報(注記事項)に関する事項

（１）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

（税金費用の計算）

税金費用については、当第３四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計方針の変更）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年５月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年５月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第１四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用にあたっては、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第３四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第３四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が1,974百万円減少し、利益剰余金が2,013百万円増加しております。また、当第３四半期連結累計期間の営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

３．四半期連結財務諸表

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成26年３月31日）	当第３四半期連結会計期間 （平成26年12月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,083	21,252
受取手形及び売掛金	163,740	150,906
商品及び製品	9,201	9,831
仕掛品	4,781	5,386
原材料及び貯蔵品	30,777	37,736
繰延税金資産	3,590	5,040
その他	37,668	43,273
貸倒引当金	△283	△353
流動資産合計	267,559	273,074
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	33,615	34,801
機械装置及び運搬具（純額）	63,064	65,887
土地	17,855	17,720
建設仮勘定	14,388	9,879
その他（純額）	11,044	9,769
有形固定資産合計	139,968	138,058
無形固定資産		
のれん	96	79
ソフトウエア	3,702	3,746
ソフトウエア仮勘定	999	1,280
その他	306	348
無形固定資産合計	5,104	5,454
投資その他の資産		
投資有価証券	10,110	11,075
退職給付に係る資産	25	19
繰延税金資産	4,460	3,851
その他	537	467
貸倒引当金	△2	△2
投資その他の資産合計	15,131	15,411
固定資産合計	160,204	158,924
資産合計	427,764	431,999

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成26年３月31日）	当第３四半期連結会計期間 （平成26年12月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	145,406	122,103
短期借入金	27,819	32,283
未払費用	23,632	21,711
未払法人税等	2,639	1,731
工場再編損失引当金	48	40
その他	22,661	22,547
流動負債合計	222,207	200,417
固定負債		
長期借入金	3,308	4,026
繰延税金負債	4,540	5,817
製品保証引当金	5,444	6,100
退職給付に係る負債	12,665	10,129
その他	1,381	1,515
固定負債合計	27,340	27,589
負債合計	249,548	228,006
純資産の部		
株主資本		
資本金	41,456	41,456
資本剰余金	59,638	59,638
利益剰余金	80,294	95,739
自己株式	△3,743	△3,752
株主資本合計	177,645	193,080
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	166	240
在外子会社土地再評価差額金	293	293
為替換算調整勘定	△2,041	8,443
退職給付に係る調整累計額	△10,856	△10,389
その他の包括利益累計額合計	△12,438	△1,411
少数株主持分	13,009	12,323
純資産合計	178,216	203,992
負債純資産合計	427,764	431,999

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第３四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自 平成25年４月１日 至 平成25年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自 平成26年４月１日 至 平成26年12月31日）
売上高	658,107	697,491
売上原価	604,477	642,749
売上総利益	53,629	54,741
販売費及び一般管理費		
運搬費	1,514	1,859
製品保証引当金繰入額	3,019	2,312
貸倒引当金繰入額	99	21
給料手当及び賞与	13,021	13,470
退職給付引当金繰入額	381	－
退職給付費用	－	211
支払手数料	5,285	5,320
その他	11,876	12,227
販売費及び一般管理費合計	35,200	35,423
営業利益	18,429	19,318
営業外収益		
受取利息	255	239
受取配当金	85	88
為替差益	4,813	3,680
持分法による投資利益	118	－
デリバティブ収益	822	－
その他	491	614
営業外収益合計	6,586	4,622
営業外費用		
支払利息	373	508
持分法による投資損失	－	72
デリバティブ損失	3,328	2,392
その他	517	707
営業外費用合計	4,219	3,681
経常利益	20,796	20,259
特別利益		
固定資産売却益	29	100
負ののれん発生益	19	－
その他	10	－
特別利益合計	59	100
特別損失		
固定資産除却損	351	147
構造改革費用	228	－
その他	36	17
特別損失合計	617	165
税金等調整前四半期純利益	20,238	20,195
法人税等	1,430	4,504
少数株主損益調整前四半期純利益	18,808	15,690
少数株主利益	56	249
四半期純利益	18,752	15,441

四半期連結包括利益計算書

第３四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自 平成25年４月１日 至 平成25年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自 平成26年４月１日 至 平成26年12月31日）
少数株主損益調整前四半期純利益	18,808	15,690
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	135	144
在外子会社未積立年金債務	324	－
為替換算調整勘定	7,743	10,633
退職給付に係る調整額	－	466
持分法適用会社に対する持分相当額	511	131
その他の包括利益合計	8,714	11,376
四半期包括利益	27,522	27,066
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	27,219	26,467
少数株主に係る四半期包括利益	303	599

（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

前第３四半期連結累計期間（自　平成25年４月１日　至　平成25年12月31日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額（注）	四半期連結損益計算書計上額
	日本	米州	欧州	アジア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	257,183	209,623	69,391	121,908	658,107	－	658,107
セグメント間の内部売上高又は振替高	30,387	214	229	15,980	46,811	△46,811	－
計	287,570	209,838	69,620	137,889	704,918	△46,811	658,107
セグメント利益又は損失(△)(営業利益)	8,070	5,110	△654	6,374	18,900	△470	18,429

（注）１．セグメント利益又は損失の調整額はセグメント間取引消去によるものであります。

２．日本以外の各セグメントの区分に属する主な国又は地域

米州：米国、メキシコ、ブラジル

欧州：ヨーロッパ諸国、ロシア

アジア：東アジア、東南アジア諸国及び南アジア

当第３四半期連結累計期間（自　平成26年４月１日　至　平成26年12月31日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額（注）	四半期連結損益計算書計上額
	日本	米州	欧州	アジア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	228,994	261,704	88,871	117,920	697,491	－	697,491
セグメント間の内部売上高又は振替高	29,007	756	248	17,826	47,839	△47,839	－
計	258,002	262,460	89,120	135,747	745,330	△47,839	697,491
セグメント利益又は損失(△)(営業利益)	4,253	8,907	△174	6,418	19,404	△86	19,318

（注）１．セグメント利益又は損失の調整額はセグメント間取引消去によるものであります。

２．日本以外の各セグメントの区分に属する主な国又は地域

米州：米国、メキシコ、ブラジル

欧州：ヨーロッパ諸国、ロシア

アジア：東アジア、東南アジア諸国及び南アジア